

貸借対照表

平成30年6月12日
 石川県野々市市御経塚3丁目47番地
 三谷産業コンストラクションズ株式会社
 代表取締役社長 干場 克英

(平成 30年 3月 31日 現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	2,079,848,187	流動負債	845,147,921
現金及び預金	63,813,381	支払手形	87,774,273
受取手形	272,053,119	電子記録債務	149,451,562
電子記録債権	126,171,850	買掛金	295,987,016
売掛金	327,665,281	工事未払金	175,037,752
完成工事未収入金	319,825,136	未払金	35,698,590
商 品	122,090,574	未払費用	61,271,727
仕 掛 品	20,887,735	未払法人税等	8,109,300
未成工事支出金	14,489,267	未払消費税等	3,397,500
短期貸付金	740,000,000	前 受 金	7,687,560
1年以内長期貸付金	5,190,534	未成工事受入金	7,243,248
前 払 費 用	1,891,548	預 り 金	6,205,393
未 収 収 益	353,446	前 受 収 益	324,000
未 収 入 金	25,071,395	役員賞与引当金	6,960,000
繰延税金資産	17,203,132	固定負債	39,855,836
前 払 金	121,308	預り保証金	300,000
立 替 金	10,049	繰延税金負債	7,082,736
仮 払 金	23,010,432	退職給付引当金	5,963,100
固定資産	194,610,968	役員退職慰労引当金	26,510,000
有形固定資産	66,211,398	負債合計	885,003,757
建 物	16,734,739	純資産の部	
構 築 物	1	株主資本	1,366,997,273
機 械 及 び 装 置	5,722,603	資本金	340,000,000
工具、器具及び備品	3,289,055	利益剰余金	1,026,997,273
土 地	40,465,000	利益準備金	57,930,000
無形固定資産	21,064,685	その他利益剰余金	969,067,273
ソフトウェア	19,359,520	別途積立金	912,999,502
電話加入権	1,672,140	繰越利益剰余金	56,067,771
水道施設利用権	33,025	(うち当期純利益)	(52,568,497)
投資その他の資産	107,334,885	評価・換算差額等	22,458,125
投資有価証券	57,677,403	その他有価証券評価差額金	22,458,125
関係会社株式	1	純資産合計	1,389,455,398
出 資 金	6,700,000		
預 託 金	2,000,000		
長期貸付金	1,749,276		
差入保証金	37,808,205		
長期前払費用	1,400,000		
合 計	2,274,459,155	合 計	2,274,459,155

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。
 - ② その他有価証券
 - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 商品 月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
 - 仕掛品および未成工事支出金 個別法による原価法によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 定率法を採用しております。
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。
 - ② 無形固定資産 定額法を採用しております。
但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。
 - ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 工事契約に係る収益等の認識基準
工事契約に係る請負契約は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する金銭債権債務
- | | |
|--------|---------------|
| 短期金銭債権 | 879,200,058 円 |
| 長期金銭債権 | 1,749,276 円 |
| 短期金銭債務 | 26,738,115 円 |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 91,521,345 円
- (3) 担保に供している資産 定期預金 20,000,000 円
- (上記に対応する債務) 買掛金、工事未払金 8,354,256 円
- (4) 期末日満期手形
期末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当期の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
- | | |
|--------|--------------|
| 受取手形 | 20,385,256 円 |
| 電子記録債権 | 29,536,720 円 |
| 支払手形 | 19,390,099 円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
商品売上高	526,744,380 円
完成工事高	74,941,500 円
商品売上原価	2,001,083 円
完成工事原価	670,780 円
販管費及び一般管理費	160,365,726 円
営業取引以外の取引高	5,406,369 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類および総数
- | | |
|------|--------|
| 普通株式 | 6,800株 |
|------|--------|
- (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
平成29年6月13日開催の第21期定時株主総会決議に基づく剰余金の配当
- | | |
|--------|--------------------------|
| 配当金の総額 | 25,636,000円(1株当たり3,770円) |
| 基準日 | 平成29年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成29年6月14日 |
- (3) 当事業年度の末日以降に行う剰余金の配当に関する事項
平成30年6月12日開催予定の第22期定時株主総会決議に基づく剰余金の配当
- | | |
|--------|--------------------------|
| 配当金の総額 | 34,816,000円(1株当たり5,120円) |
| 基準日 | 平成30年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成30年6月13日 |

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 204,331円68銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 7,730円66銭 |